

議案の概要と審議結果（賛成・・・○、反対・・・×）

自無ク=自由民主党・無所属クラブ  
 共 産=日本共産党新宿区議会議員団  
 新宿会=新宿区民の会  
 スタ新=スタートアップ新宿

公 明=新宿区議会公明党  
 民無ク=立憲民主党・無所属クラブ  
 社 民=社民党新宿区議会議員団  
 未来会=新宿の明るい未来を創る会

○平成30年第2回定例会（6月12日～6月21日）

議案名		概 要	自無ク	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	未来会	議決結果		
区長提出議案（19件）	予1算件	平成30年度新宿区一般会計補正予算(第3号)	補正予算額:1,544万3千円、補正後予算額:1,458億9,766万9千円 補正の理由:清潔できれいな公園・公衆トイレづくりに要する経費を計上		○	○	○	○	○	○	○	可決	
	条例の改正（15件）	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	「旅館業法」の改正に伴い、災害派遣手当の額を区分する滞在する施設の区分において引用する用語「ホテル営業又は旅館営業」を「旅館・ホテル営業」に改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区特別区税条例等の一部を改正する条例	「地方税法」の改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例	「地方税法」の臨時特例に関する法律の改正に伴い、現行の軽自動車税を種別割に名称変更する。	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
		新宿区特別出張所設置条例の一部を改正する条例	住居表示の実施による町の名称の変更に伴い、四谷特別出張所の所管区域の表記「三栄町」を「四谷三栄町」に改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立新宿歴史博物館条例の一部を改正する条例	住居表示の実施による町の名称の変更に伴い、新宿歴史博物館の位置の表記「三栄町22番地」を「四谷三栄町12番16号」に改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区介護保険条例等の一部を改正する条例	「介護保険法施行令」及び「介護保険法施行規則」の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	「厚生労働省令」の改正に伴い、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び指定夜間対応型訪問介護の担い手である訪問介護員等の定義について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	「厚生労働省令」の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	「厚生労働省令」の改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	「旅館業法」の改正に伴い、旅館業許可申請手数料の営業種別ごとの区分を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区旅館業法施行条例の一部を改正する条例	「旅館業法」及び「同法施行令」の改正に伴い、旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準を定めるとともに、宿泊者の衛生に必要な措置の基準を追加する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区保健センター条例の一部を改正する条例	住居表示の実施による町の名称の変更に伴い、四谷保健センターの位置の表記「三栄町25番地」を「四谷三栄町10番16号」に改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	牛込台西北地区地区計画の都市計画決定に伴い、本条例の適用区域に同地区整備計画の区域を追加するとともに、当該区域内における建築物について制限事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	「公職選挙法」の改正に伴い、新宿区議会議員の選挙における選挙運動用ビラの作成に係る公費負担について定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立図書館条例の一部を改正する条例	鶴巻図書館、北新宿図書館、大久保図書館及び下落合図書館の休館日を「月曜日」から「火曜日」に変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	その他（3件）	新宿区立新宿スポーツセンター空調設備改修その他工事請負契約	新宿スポーツセンター空調設備改修その他工事施行のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		災害用備蓄物資の買入れについて	災害時における避難所での避難生活者、在宅避難者及び帰宅困難者用として、災害用備蓄物資を買入れる。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		訴訟上の和解について	新宿区内の土地に係る所有権確認等請求事件について和解する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案（2件）	意見書（2件）	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	昭和23年に施行された旧優生保護法は、知的障がいや精神疾患を理由に本人の同意がなくても不妊手術を認めていたが、平成8年に障がい者差別に該当する条文を削除して母体保護法に改正された。厚生労働省によると、旧法のもとで不妊手術を受けた障がい者は約25,000人であり、このうち、本人の同意なしに不妊手術を施されたのは16,475人と報告されている。本人の意思に反して手術が施されたとすれば、人権上問題がある。旧法のもとで不妊手術を受けた障がい者の高齢化が進んでいることを考慮すると、早急な救済措置を講じるべきである。 1 国は、速やかに旧優生保護法に基づく不妊手術の実態調査を行うこと。 2 その際、都道府県の所有する「優生保護審査会」の資料などの保全を図るとともに、資料保管状況の調査を行うこと。併せて個人が特定できる資料について、当事者の心情に配慮しつつ、できる限り幅広い範囲で収集できるよう努めること。 3 旧法改正から20年以上が経過しており、関係者の高齢化が進んでいることから、的確な救済措置を一刻も早く講じること。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書	日本年金機構がデータ入力を委託した会社の入力漏れと入力誤りにより、本年2月支払い時の源泉徴収額に誤りが発生した。しかも、当事業者は契約違反である再委託まで行っていた。日本年金機構は平成27年5月にもサイバー攻撃を受けて個人情報流出問題を起こしている。莫大な個人情報を管理する機関が二度にわたって情報問題を引き起こしたことは、年金制度や個人情報保護制度の信頼を損ねる重大な問題である。複雑化した年金制度を正確かつ公正に運営しなければならない日本年金機構は、信頼回復のために情報セキュリティ対策を抜本的に見直すべきである。 1 外部有識者の調査組織により本事業の業務プロセスを徹底的に検証すること。 2 委託業者の作業進捗管理手法や納品物の検証・監査体制を確立すること。 3 日本年金機構が保有する氏名、生年月日、住所、電話番号等の個人情報保護の在り方を再検討すること。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決